

平成30年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省30-44)

施策目標		44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する						担当部局名	官庁営繕部			作成責任者名	計画課長 秋月 聡二郎			
施策目標の概要及び達成すべき目標		行政等のサービス提供の場として、国民の生活や経済社会活動を支えている官庁施設について、環境等に配慮した便利で安全なものとなるよう、効率的に整備・保全を推進する。						施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け		13 官庁施設の利便性、安全性等の向上		政策評価実施予定時期	平成31年8月		
業績指標	初期値	目標値 設定年度	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度									
140 官庁施設の耐震基準を満足する割合	89%	平成26年度	88%	89%	90%	91%	92%		95%	平成32年度	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づく「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」において、多数の者が利用する建築物の耐震化率について、平成32年までに少なくとも95%にすることを目標とすることが定められていることを勘案し、官庁施設として必要な性能を確保するための対策が講じられている施設の割合について、95%を平成32年度の目標値とした。					
141 保全状態の良好な官庁施設の割合等(①保全状態の良好な官庁施設の割合)	48%	平成23年度	58%	60%	64%	75%	87%		80%	平成29年度	評点の平均点が80点以上の施設は、良好に保全されている施設であり、質の高い保全指導が必要とされる。保全指導の強化と着実な進展を図るため、80%を平成29年度の目標値とした。					
141 保全状態の良好な官庁施設の割合等(②官庁営繕-② 関係基準類等の策定事項数)	54事項	平成28年度	44事項	46事項	52事項	54事項	57事項		65事項	平成32年度	「国家機関の建築物を良質なストックとして整備・活用するための官庁営繕行政のあり方について」(平成18年7月20日 社会資本整備審議会建築分科会)の建議において当面実施すべき施策とされた項目、社会経済情勢の変化等について、基準等の策定や既存基準等の改定に際し事項の追加等を行い、下記の項目についての基準等の策定事項数65事項を平成32年度の目標値とした。					
達成手段 (開始年度)	30年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			30年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要	関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(30年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)								
		27年度 (百万円)	28年度 (百万円)	29年度 (百万円)												
(1) 官庁営繕費 (昭和26年度)	0469	24,454 (16,704)	29,829 (19,338)	28,179 (21,591)	17,823	建築基準法に基づく耐震性能を満たしていない官庁施設及び災害応急対策活動の拠点としての所要の耐震性能を満たしていない官庁施設について、人命の安全の確保と防災機能の強化を図るため、官庁施設の耐震化等を推進するとともに、既存官庁施設において、最低限必要な施設の性能を確保するため、危険な箇所や経年劣化が著しい部位等について、緊急的な改修等を実施する。	140	-								
(2) 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費 (平成18年度)	0470	128 (122)	138 (126)	146 (134)	169	大臣官房官庁営繕部においては、官庁施設の適正かつ効率的な整備・保全を推進するため、各種技術基準等の作成や保全指導を行っている。本事業は、環境負荷低減や安全・安心の確保等、時代とともに変化する行政ニーズを的確に施策に反映するため、各種技術基準等の制定や改定に必要な調査・分析・検討等を行うとともに、各省各庁の施設管理者による保全業務の適正化を図るため、官庁施設の保全状況の把握・分析や保全業務に対する技術的な指導・支援等を行うものである。	141	-								
施策の予算額・執行額		24,582 (16,825)	29,967 (19,464)	28,325 (21,725)	17,992	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	なし									
備考																